

# 情報体系構築に向けた取組状況

2017年10月23日  
(一社)日本原子力産業協会



# 1. 原産協会における主要な情報発信の現状

- 原産協会では、ホームページに情報を掲載し、約6,000の登録者及び約1,000の会員登録者にメール等で案内している。  
(主な情報)
  - ① Web原子力産業新聞として国内外ニュース等 (毎日)
  - ② 理事長メッセージによる意見、提言発信 (毎月1件程度)
  - ③ IAEA、IEA等の国際機関のレポート等 (適宜)
- 情報体系の整備に向けての手始めに、また読者の理解促進の一助として、現在発信している情報の中に、関係団体等の資料へのリンクを貼り、読者がそれを参照することで理解を深められるような工夫を開始したところである。

# (参考) 登録者への案内メールの例

---

□Web原子力産業新聞□ 2017年10月17日号

---

## ◆HP更新情報のお知らせ

【理事長メッセージ】「韓国および台湾の脱原子力政策～日本の産業界が取り組むべきこと」

[http://www.jaif.or.jp/president\\_column79\\_171017/](http://www.jaif.or.jp/president_column79_171017/)

## ◇海外ニュース

○WANO、原子力産業界の若手有志による国際NGOとの協力強化

<http://www.jaif.or.jp/171017-a/>

## ◇国内ニュース

○第34回日韓原子力専門家会合開催 廃炉時代へ知見を共有

<http://www.jaif.or.jp/171017-1/>

\* 各記事のリンクでお読みになれない方は、原子力産業新聞ウェブサイト  
(<http://www.jaif.or.jp/news/newspaper/>)をご覧ください。

【発行】一般社団法人 日本原子力産業協会 (<http://www.jaif.or.jp/>)

【編集】政策・コミュニケーション部 (TEL: 03-6256-9312、FAX:03-6256-9310、e-mail:shinbun@jaif.or.jp)



# 2.1 Web原子力産業新聞のリンク設定

JAIF 一般社団法人 日本原子力産業協会  
JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.

●アクセス ●サイトマップ ●お問い合わせ ●会員ページ ●English

ホーム ニュース 海外との交流 地域・社会の理解へ 人材育成に向けて データ集 原産協会について

ホーム > ニュース > 原子力産業新聞 > 国内ニュース > 天野 IAEA 事務局長 農業・医療分野などの原子力技術利用アピール

フォントサイズ: ▼小 ▲大

ニュース

情報の発信

- ▶ 原子力産業新聞
- ▶ 福島第一原子力発電所の状況
- ▶ 動画
- ▶ 原産協会メールマガジン
- ▶ ニュースレオニクス・ウィーク

海外への情報発信

メディアによる掲載情報

プレスルーム

- ▶ プレスキット
- ▶ 取材問合せ

福島地域情報

## 天野 IAEA 事務局長 農業・医療分野などの原子力技術利用アピール

2017年10月5日



日本国際問題研究所（JIIA）は10月4日、天野之弥国際原子力機関（IAEA）事務局長を招き、「『平和と開発のための原子力』とIAEAの役割」と題する講演会を都内で開催した。

天野事務局長は、IAEAは核の番人としての役割だけでなく、食品安全、農業、健康問題、水資源管理、環境保護、工業などへの原子力技術利用も支援していることを強調。放射線照射で昆虫を不妊化させ害虫を駆除する技術により、ツエツェバエや地中海ミバエを撲滅し農産物の輸出ができるようになった例や、放射線照射による品種改良で過酷な生育条件にも強い

品種を開発することにより食糧問題を解決した例、放射線医療機器による病気の検診や治療で途上国の人々の健康面向上に貢献している例などを紹介した。

10月3日の河野太郎外相との会談では、日本政府がIAEA原子力応用研究所の改修プロジェクトに対して100万ユーロの拠出を決定したとの報告を受け、2日の島津製作所訪問では、IAEAへに対し食品の安全を確保できる高速液体クロマトグラフ質量分析計の高機や同社の技術者派遣などの協力で合意した。天野事務局長はこれらの支援に感謝の意を示すとともに、他の国際機関とも協力しながら、今後も原子力技術の世界の繁栄に役立てていくことに意欲を示した。

原子力発電については、福島第一原子力発電所事故以降、ドイツ等の撤退例ばかりが取り上げられることが多いが、一方でアラブ首長国連邦など新規に導入する国も多く、地球温暖化防止の観点から原子力発電所の新設も必要とされると言及。今後も原子力発電が世界のエネルギーミックスの中で重要な位置を占めるとの考えを示した。また、事故以降原子力の安全は向上したが、事故を未然に防ぐのと同時に、万が一事故が起こった場合に被害規模を最小限にする努力も不可欠であると語った。

外務省のプレスリリースへのリンク設定

島津製作所のプレスリリースへのリンク設定



## 2.2 理事長メッセージのリンク設定

**JAIF** 一般社団法人 日本原子力産業協会  
JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.

●アクセス ●サイトマップ ●お問い合わせ ●**会員ページ** ●English

ホーム ニュース 海外との交流 地域・社会の理解へ 人材育成に向けて データ集 原産協会について

ホーム > 地域・社会の理解へ > 提言の発信 > 高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する「科学的特性マップ」提示について フォントサイズ: ▼小 ▲大

### 地域・社会の理解へ

- 原産年次大会
- 特別シンポジウム
- エネルギーワークショップ
- 提言の発信**
- 次世代居へのアプローチ
- 福島復興支援
- 放射線利用の理解促進
- 放射線の基礎知識
- 「JAIF TIMES」について

### 高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する「科学的特性マップ」提示について

2017年7月28日  
一般社団法人 日本原子力産業協会  
理事長 高橋 明男

本日、国から「科学的特性マップ」が提示された。これは各地域の地層処分に関する科学的特性について既存のデータを整理して全国地図の形で示すもので、総合資源エネルギー調査会に設置された地層処分技術ワーキンググループにおいて検討されてきたものである。

マップの提示は地層処分の実現に至る長い道のりの第一歩であって、これによって処分場所を決定するものではなく、場所を選んでいくには詳細な処分地選定調査が必要になる。

高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取り組みを前に進めていくことは、原子力発電の恩恵を受けて豊かな時代を生活している我々の世代の責務であるといえる。マップの提示をきっかけとして国民の関心が高まり、各地で高レベル放射性廃棄物の処分問題について議論されることを期待する。

原子力に関わる全ての関係者は、高レベル放射性廃棄物の最終処分について国民的課題として広く問いかけ、理解が得られるよう努めていかなければならない。当協会も原子力産業界一丸となって地層処分手続きの必要性などについて情報発信や対話活動を展開してまいる所存である。

印刷ページはこちら。 [PDF](#)

ご参考：[科学的特性マップ公表用サイト](#)

資源・エネルギー庁  
ホームページへの  
リンク設定



## 2.3 国際機関のレポート等の紹介

JAIF 一般社団法人 日本原子力産業協会  
JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.

アクセス サイトマップ お問い合わせ 会員ページ English

ホーム ニュース 海外との交流 地域・社会の理解へ 人材育成に向けて データ集 原産協会について

ホーム > データ集 > 海外の原子力

### データ集

- データ集
- 日本の原子力
- 海外の原子力
- 原子力関係会議一覧
- 国内リンク集
- 海外リンク集
- 原子力損害賠償法
- 刊行物アーカイブス
  - 原子力産業新聞
  - 原産年次大会
  - 原子力発電に係る産業動向調査
  - 世界の原子力発電開発の動向
  - 輸送法令集

### 海外の原子力



#### 総論

- 国際原子力機関「世界の原子力発電予測」(IAEA2017) PDF [2017年10月2日更新]
- 福島第一原子力発電所の廃炉戦略立案へのOECD/NEAのサポート (仮訳) PDF [2017年9月26日更新]
- 早わかり 世界の原子力発電開発の動向2017 (2016年実績) PDF [2017年5月19日更新]
- 世界エネルギー展望2016(World Energy Outlook2016)概要紹介 PDF [2017年1月26日更新]

PDFファイル  
で国際機関の  
レポート等を  
紹介

根拠情報リン  
ク先候補





### 3. 今後目指す取組み

- 今後も原産協会の強みである海外ニュースや国際機関のレポート等を積極的に発信していく。
- 情報体系の構築については、原産協会の情報発信と電気事業連合会中心の一般向け情報とのリンクや、関係機関が所有するデータ類(電気事業連合会のINFOBASE、原子力文化財団のエネ百科等)、あるいはより詳細な情報(日本電機工業会の統計、日本エネルギー経済研究所の分析等)へのリンクにより、読者の理解促進に資する情報発信に努めていく。
- 具体的には今後電気事業連合会等関係団体と連携し、体系構築を図っていく。

